

令和6年度 景況調査アンケート 集計結果

(一社)愛知県環境測定分析協会
総務委員会

調査対象 (一社)愛知県環境測定分析協会 正会員数 63

有効回答数 45(前年48)

回答率 71.4%(前年76.2%)

調査期間 令和6年4月～令和7年3月

調査方法 アンケート用紙の配布及び回収による調査

表示方法 DI値:景気の上向き、下向きを示す指数。DI値=良い(%)－悪い(%)

DI値が「+」の場合 ⇒ 景況は上向き
DI値が「-」の場合 ⇒ 景況が下向き

Q1 社外からの受注が過半数を占めている 社内(親会社等)からの受注が過半数を占 めている	29 社	全体割合 64.4%	→	前年回答 30社(62.5%)	【Q1コメント】 全体回答数は横ばい。 「社外が過半」「社内が過半」の比率は大きく 変わっていない。
	16 社	35.6%	→	18社(37.5%)	
	45 社	100.0%		48社(100.0%)	

Q2 貴事業所の令和6年度(4月～3月末見込)の景況は?	全体割合	前年回答	a 11.11
良い	5 社 11.1% ↘	8社(16.7%)	b 17.78
変わらない	32 社 71.1% →	32社(66.7%)	DI値 = a(好転率)-b(悪化率)
悪い	8 社 17.8% →	8社(16.7%)	▲6.7
	45 社 100.0%	48社(100.0%)	(昨年度 0.0)

Q3 「良い」と回答した要因(複数回答可)	全体割合	【Q2コメント】 良いの回答が減少。R4年度にプラスに転じたが、R6年度は「▲6.7」と景況は弱含んでいる。 <過去DI値> R5年度 0.0 R2年度 -18.6 R4年度 4.3 R1年度 -16.3 R3年度 -20.0 H30年度 -4.9
1 受注数量の増加	4 件 ★ 28.6% ↘	
2 取引先の増加	4 件 28.6% →	
3 受注価格の上昇	3 件 21.4% →	
4 新規分野の拡張	1 件 ★ 7.1% ↘	
5 業務の効率化	1 件 7.1%	
6 技術力の向上	1 件 7.1%	
7 入札方式の変更	0 件 0.0%	
8 ISOの取得効果	0 件 0.0%	
9 その他	0 件 0.0%	
	14 件 100.0%	

Q4 「悪い」と回答した要因(複数回答可)	全体割合	【Q3コメント】 回答順位は例年どおりであり変動はない。 「受注数量の増加」と「新規分野の拡張」の回答数が若干減少している。
1 受注数量の減少	7 件 63.6% →	
2 価格の低下	0 件 ★ 0.0% ↘	
3 競争の激化	0 件 ★ 0.0% ↘	
(競争相手が県外)	(0) 件	
(競争相手が県内)	(0) 件	
(その他)	(0) 件	
4 入札方式の変更	0 件 0.0%	
5 その他	4 件 ★ 36.4% ↗	
	11 件 100.0%	

Q5 令和7年度の景況見込みは?	全体割合	【Q4コメント】 「受注数量の減少」が例年どおり過半を占め、「価格の低下」「競争の激化」の回答数がゼロとなった。 「その他」の内容は昨年の回答数ゼロから大幅増であるが、詳細理由として人件費・資材の高騰を要因としていることが注目される。
良くなる	3 社 6.7% ↘	
変わらない	29 社 64.4%	
悪くなる	13 社 28.9% ↗	
	45 社 100.0%	

【Q5コメント】
 「良くなる」が半減し、「悪くなる」が大幅増となった。「変わらない」もしくは「悪くなる」が大部分を占め、全体として厳しい見通しとなった。

Q6 人件費・材料費の高騰を受けて価格転嫁は？		全体割合
実施中	26 社	57.8% ↗
予定あり	10 社	22.2%
予定なし	9 社	20.0% ↘
	45 社	100.0%

【Q6コメント】

「実施中」が過半になり、「予定あり」を含めると80%に到達した。

Q7 価格転嫁の価格改定幅は？		全体割合
5%未満	7 社	19.4%
5～10%	20 社	55.6%
10～15%	7 社	19.4%
15%以上	2 社	5.6%
	36 社	100.0%

【Q7コメント】

「5～10%」が過半を占めているが、大幅な価格転嫁までには至っていない。

Q8 【参考】現在の経営課題(最大4つまで)		全体割合
1 技術者教育	32 件	17.7% →
2 経費の増加	32 件 ★	17.7% ↗
3 従業員の採用・確保	28 件 ★	15.5% →
4 設備・機器等の更新	26 件	14.4% ↗
5 人件費の増加	20 件	11.0% ↘
6 働き方改革	12 件	6.6% →
7 需要の停滞	9 件	5.0%
8 デジタル化の推進	9 件	5.0%
9 取引条件の悪化	4 件	2.2%
10 法令順守	4 件	2.2%
11 ハラスメントの対策と予防	3 件	1.7%
12 その他	2 件	1.1%
	181 件	100.0%

【Q8コメント】

回答順位は概ね昨年と同様の傾向を示している。「技術者教育」は今年も7割以上の会員が経営課題として掲げており、業界の長年の経営課題となっている。「経費の増加」が急増しTOPタイの順位となり、近年の物価高騰の影響を物語っている。昨年順位を押し上げた「従業員の採用・確保」は今年度も上位をキープしており、各ブロック会議で必ず話題に出る「価格転嫁」と「採用」の問題が、「技術者教育」に次ぐ経営課題であることを裏付ける結果となった。

【その他のコメント(抜粋)】

- ・ 人件費の高騰による利益率の悪化と人材確保が難しくなっている状況にある。
- ・ 原材料高騰及び人件費増額分を補える程度の価格転嫁をお客様と協議中である。
- ・ 親会社、グループ会社は単価交渉可能であるが、それ以外の一般顧客については難しい。
- ・ 従業員の採用・確保が最大の課題となっている。
- ・ 原材料費値上げが続く一方で、計量証明分野での価格改定の難しさを痛感する。

【まとめ】

DI値は令和4年度に平成29年度以来のプラスに転じたものの、令和5年度は0.0と景況は横這いになった。令和6年度は▲6.7と景況は弱含んでいる。

景況が「良い」と回答した事業所の要因TOP3は過年度と変わりなく、「受注数量の増加」「取引先の増加」「受注価格の上昇」であった。一方で、景況が「悪い」と回答した事業所の要因に、「人件費・資材の高騰」が加わったことが注目される。

会員企業が抱える経営課題では「技術者教育」が今年度もTOPとなり、業界全体の長年の経営課題となっている。「経費の増加」も昨年度から大きく増え、物価高騰の波は経営に大きく押し掛かっている。価格転嫁に踏み切った事業所は増えているものの、価格改定幅は5～10%程度であり、大幅な価格転嫁までには至っていない。また、「従業員の採用・確保」はこの業界に限らず大きな経営課題となっている。

その他コメントでも同様な課題が多く寄せられ、賃上げ・採用・価格転嫁は共通の課題として認識すべき状況となった。